

# 令和6年度 社会福祉法人白老町社会福祉協議会事業計画書

## 基本方針

昨年、国が新型コロナウイルス感染症の感染症法上の位置付けを規制の緩い5類に変更したのを受け、人々の動きは活発化して各地の行事もコロナ前の状況に戻りつつあります。しかし地域福祉活動を取り巻く環境は、高齢者や障がい者などが感染弱者であることから未だ感染症への警戒感が強く、コロナ前の状況に戻っていません。地域福祉活動を活性化し、地域共生社会の実現を図っていくために、今年度も関係機関と連携しながら地道な地域福祉事業を継続して取り組んでまいります。

令和6年度は、現在の地域福祉実践計画が5か年期間の最終年度に当たることから、計画の総まとめとして下記の重点目標のもと「ともに支え合う安心・安全・福祉のまちづくり」を進めてまいります。

また今年度は、令和7年度からの5年間を計画期間とする第6期地域福祉実践計画を策定する年度となります。作成に当たっては、現計画の進捗状況や達成状況を取りまとめたうえで、地域福祉を巡る課題やニーズを整理し今後の方向性を定め、白老町が策定する地域福祉計画と密接な連携を図り、将来に繋がる計画にまとめてまいります。また、計画作成の中で町民に対して広くご意見等をいただくほか、関係福祉団体などと意見交換を行って計画に反映させていきます。

- 1 当会の生活支援コーディネーターによる地域サロンの掘り起こしは、計画を超える実績となっています。しかし、地域における高齢者や障がい者の孤立を防止して介護予防を図るためには、地域サロンの更なる増加や進化が求められます。引き続き生活支援コーディネーターを中心として地域サロンの輪が町内全域に拡大するよう取り組んでまいります。

- 2 地域において身寄りの無い方や親族などが遠方に居住する方々をどう支えていくかが大きな課題となってきました。今年度新規事業として入院患者等の金銭引き出しを支援する「あんしん預かりサービス」や安否の確認をスムーズに行うための「かぎ預かりサービス」を町内福祉施設の協力を得ながら実施していきます。これらサービスの充実を図り、身寄りの無い方々であっても住み慣れた地域に少しでも長く住み続けられる地域社会の実現をすすめてまいります。
- 3 判断能力が衰えた方の福祉サービス利用支援や金銭管理などを行う日常生活自立支援事業は、受託開始から3年目を迎えます。新規利用者も増加し、利用者の抱える課題も重層化・高度化しています。これらの問題の解決を図るため、町が行う成年後見支援センターや重層的支援体制整備事業などとも協働して事業を展開してまいります。
- 4 令和6年能登半島地震は私達に改めて日ごろの「備え」の重要性を気付かせてくれました。ボランティアセンターでは、災害発生時に災害ボランティアセンターを設置する準備を進めていくと共に、高齢者や障がい者などの災害弱者の方々に対する適切な対応について啓発をすすめてまいります。
- 5 今年度の介護報酬の改定は、訪問介護が減額されるなど在宅福祉サービス事業所にとっては大変厳しい内容になりました。当会介護保険事業の収支状況は支出超過が続いており、抜本的な経営改善を待たなしで押し進めていく必要があります。今年度は考えうる限りの経営改善策を検討し、着手できるものから早急に実施して経営改善を図ってまいります。当会介護保険事業は、町民の方々から厚い信頼を寄せられており、住民の期待に応えるためにも持続可能な経営体制を整備してまいります。